

滋賀自治労連ニュース



沖縄県知事選挙特報「響魂」

内部資料

滋賀県大津市梅林
1丁目3番30号
滋賀自治労連
組織部発行

電話077-527-5511

FAX077-527-5522

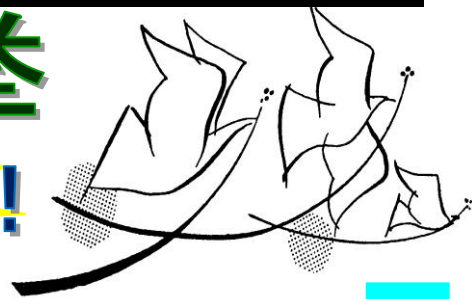
E-mail: sigaziti@mx.biwa.ne.jp

ホームページ: <http://shiga-jichiroren.com/>

9.30 沖縄県知事選挙

平和と民主主義、地方自治をかけたたたかい！！

翁長知事の魂を、玉城デニー新知事へ！



【故・翁長雄志沖縄県知事】

いま沖縄では、8月8日の翁長雄志前沖縄県知事の急逝を受け、9月13日告示、30日投開票で県知事選挙が取り組まれています。一見すると私たち滋賀県からは遠く離れた沖縄県の知事選挙ですから直接的な影響も関心も低いように思われるかも知れませんが、実はこの選挙、今後の日本の平和、民主主義、地方自治のあり方を大きく左右する、たいへん重要な選挙となっています。

周知のとおり故・翁長雄志知事は、県民の総意を踏みにじり、辺野古新基地建設を押し付けてくる安倍政権と最期の最期まで闘いぬき、「誇りある豊かさ」という信念を貫き通した魂の政治家です。この熱く強い思いを受け継ぎ、玉城デニーさんが翁長前知事の後継者として、あらゆる遺志を引き継ぐと奮闘されています。

今号では、翁長県政の実績を地方自治の観点から評価します。



「翁長知事の、あらゆる遺志を引き継いでいく」

【玉城デニー知事候補】

辺野古に新基地造らせない、強く熱く思う！！

◇翁長雄志（おなが たけし）さん 享年67歳

故・翁長雄志知事が果たした数々の功績の中でも特に大きなものは、次の3つだといわれています。

まず一つは、オスプレイの配備撤回と普天間基地の廃止・撤去、県内移設断念を求め、沖縄県内すべての自治体ならびに市町村議会が賛同の名を連ねた「建白書」をまとめあげたことです。2つ目は、「保守は生活と経済を主張し、革新は平和と誇り訴え、基地を挟んで双方がいがみ合う。それを上から見て笑っている人々がいる。日米両政府だ。」と諭し、保守も革新も腹8分とイデオロギーを超えて、「オール沖縄」というアイデンティティーで県民を一つにまとめあげたことです。そして3つ目は、国民の政治に対する信頼を取り戻してくれたことです。

県政では、国の報復的な地方交付税削減が激化する中でも、基地および交付税に依存しない県政運営で沖縄経済と雇用を劇的に再生。全国初の子どもの貧困問題についての調査を実施し、30億円の基金を創設。就学援助の充実や県独自の給付型奨学金制度も実施し、子育て世代を応援。また、米軍基地に寄生されている沖縄の実情を精力的・継続的に訴え、全国知事会として初めて、日米地位協定の抜本的見直しなどを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択させました。今、地位協定の改定を求める声が全国に広がっています。今なお、県内外の多くの人々から愛される「魂の政治家」です。心からご冥福をお祈り申し上げます。

交付税で捻じ曲げられる地方自治 ～むき出しになる安倍強権政治の本性～



安倍政権は、辺野古新基地建設に反対する翁長さんが知事に就任すると、恒例の知事就任表敬訪問の申し入れを4か月間も拒絶するという前代未聞の大人げない対応をしました。直後の2015年度の政府の沖縄関係予算編成では、前年度の3501億円から160億円を減額し、露骨に締め付けを始めました。3500億円まで回復していた政府の沖縄関係予算はその後毎年削減され続け、2018年度では、500億円も減額され、3010億円にまで落ち込みました。中でも沖縄県が自由に使える一括交付金を100～250億円も削減することで、市町村レベルまで締め付けてきました。政府に楯突くと兵糧攻めにされるのです。これはテレビやマスコミ、私たち一般市民の目にはなかなか見えない、この国の異常さ・安倍政権の強権ぶりが露骨に表れています。

8月23日付の朝日新聞朝刊でも報道されたように、安倍政権は「新知事の辺野古移設の態度によって年末の予算編成で沖縄予算は増減する」と地方交付金をちらつかせ、民意や地方自治への攻撃を仕掛けています。さらには9月14日に那覇市内で開催された沖縄県建設業協会の決起集会の場でも、相手候補を応援する自民党の山口泰明衆議院議員は、「安倍～菅ラインはあと3年続く。大いにえこひいきしてもらおう」と露骨な発言をしており、国言いなら交付金が増え、逆らえば交付金が減らされるという強権的な安倍政権の正体が透けて見えます。果たして私たちの税金が、このように使われてよいのでしょうか。本当に日本は、真つ当な民主主義国家といえるのでしょうか。もし仮に、政府が滋賀県内に核廃棄物処理場を建設したいと言ってきたとき、三日月知事が私たち県民の命と暮らし、豊かな自然を守るために「反対」したら、国から滋賀県に入ってくる地方交付金が削られるという仕組みです。このようなことを許すのか許さないのか、まさにこの国のあり方、地方自治、民主主義の根幹が問われている選挙なのです。

辺野古新基地問題を冷静に整理しよう

～国と沖縄どちらが正しい？ 追いつめられているのは安倍政権だ！～



仲井眞弘多（なかいま ひろかず）元沖縄県知事（当時）は、2011年の沖縄防衛局の環境評価書では579の問題点があり、「事業実施区域の生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能である」としていました。ところが仲井眞元知事は政府から財政を保障されるや、2013年12月27日、579の問題点がどのように解消されたかを説明することもなく辺野古埋立を承認しました。こうした経緯から翁長知事は、仲井眞元知事の承認には疑念があるとして第三者委員会を設置して検討させました。慎重な審議の末に第三者委員会は、「仲井眞元知事の許可は法の要件を満たさず、法律的瑕疵がある」と報告しました。この報告に基づき、翁長知事は仲井眞元知事の埋立承認を取り消しましたが、福岡高裁那覇支部も最高裁も第三者委員会や翁長知事の意見を聞かないばかりか、辺野古の環境破壊についての実質審議さえ行わず、翁長知事の承認取り消しを違法としました。この間、安倍政権は国家権力を総動員し、辺野古の海に座り込む住民を強制的に排除するなどなりふり構わず住民の声、地方自治を踏みにじり、訴訟合戦までして一つの県を文字通り「いじめ」てきたのです。

しかしその後、新基地予定地に活断層やマヨネーズ状の軟弱地盤があること、近隣に高さ制限に抵触する建造物が複数存在し、航空機の安全な航行に支障があることなど、承認時には明らかにされていなかった新事実が次々と明らかになりました。そもそも国（沖縄防衛局）は全体の実施設計や環境保全対策を示すこともなく公有水面埋立工事に着工し、サンゴ類を事前に移植する環境保全義務も果たしていないのです。また、底生生物の保全措置については、貝類や甲殻類を中心に2018年5月18日までに475地点から75種類、6,642個体が移動されていますが、1個体ずつ追跡調査しているわけではないため、そもそも保全が成功したかどうかの判定もできていません。さらには、膨大な量に及ぶ埋立用の土砂の調達予定地も奄美大島、徳之島、瀬戸内、門司、天草、佐多岬、五島（6県7か所）とされており、当該7地域の自然破壊と土砂とともに辺野古に流入してくる外来種問題も未解決のまま懸念されています。

こうした数々の不備・問題点を踏まえ、7月27日、ついに翁長知事は前知事の承認を撤回する手続きに入ることを表明しました。8月8日、翁長知事は急逝されましたが、その遺志を引き継ぎ8月31日に沖縄県が下した「辺野古埋立承認の撤回」は、法治国家として、法に基づく当然の判断でした。ところが、これに対して小野寺防衛大臣は記者団の取材に対し、「非常に残念だ。沖縄防衛局が処分理由の精査を行い、必要な法的措置を取る」と回答し、再び訴訟合戦も辞さない構えで沖縄県をけん制しています。恥ずかしく残念なことに、これが今の日本政府なのです。

北海道の活断層による地震被害や、軟弱地盤の上に建設された関西国際空港の高潮被害でも明らかのように、辺野古・大浦湾は大規模な埋め立て工事をやってはいけない場所なのです。翁長知事と県民・国民の奮闘によって、辺野古の新基地建設は3年も遅れています。そして今、翁長県政の辺野古埋め立て承認の撤回で辺野古の工事が完全に止まっています。国と沖縄県、果たしてどちらが正しいのでしょうか。追い詰められ、国家権力を総動員してもがいているのは安倍政権ではないでしょうか。

逆境を跳ね返し「誇りある豊かさ」で新時代へ飛び立つ！

翁長県政3年9か月は、国による「いじめ」ともいえる交付税削減の嵐にも耐え、「基地こそ経済発展の阻害要因」とする信念のもと、基地に頼らない自立型の経済振興策を追求してきました。香港、台湾などアジアの国々との交流を深めた結果、観光客数は2014年度の705万人から2017年度には958万人となり、ハワイを抜いて過去最高を更新しています。観光収入もこの4年間で1800億円まで急増しました。県民総生産も12年度の3兆7000億円から、昨年度は4兆4600億円に伸びています。県民所得も一人当たり197万円から231万円に伸び、失業率も仲井眞県政時代の8.3%から2.8%と大きく改善し、全国平均の2.5%に近づいています。直近の経済成長率も2.5%と全国平均の1.9%を大きく上回り、実質経済成長率は全国第一位に輝いています。人口増加率も東京を超えて全国一位です。米軍基地を受け入れて国の交付金と振興策に頼る時代は終わり、アジアと日本を結ぶ一大経済拠点「東洋のハワイ」として、沖縄は新時代の空へ羽ばたこうとしています。事実政府も「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、「沖縄は成長が著しいアジアの玄関口に位置づけられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。」と明記しています。

すなわちこれは、何ら大した経済効果も財政効果もなくただ莫大な経費と数々の事件・事故をもたらすだけの米軍基地をなおも沖縄に押し付け続けることが、政府自身の国家戦略構想にさえ反するということを認めているのと同じです。翁長知事がたたかう民意で進めてきた経済政策の道こそ、豊かな観光資源と平和憲法をもつ沖縄ひいては日本がめざすべき本当の道しるべと言えるのではないのでしょうか。玉城デニー候補は、翁長知事の確かな実績を受け継ぎ、より一層平和で誇りある豊かな沖縄・日本を実現するために奮闘しています。

翁長知事は、私たち一人ひとりの胸に生きている！



翁長知事の魂は、私たちの心に今も生きています。経済的豊かさの追求だけに走りがちな保守と、平和主義の徹底など誇りだけに走りがちな革新を「心ひとつ」につなぐキーワードこそが、翁長知事が命をかけて貫いた「誇りある豊かさ」でした。私たち一人ひとりがほんの少しの勇気とお互いを敬う真心「ちむぐくる」でつながれば、想像をはるかに超える大きな力を発揮できることを教えてくださいました。滋賀からでもできること、今からでもできること、きっとあるはずです。直接の選挙権はなくても、信じること、語り合うこと、広めること、はげますこと、できることから始めましょう。沖縄でできた「オール沖縄」の教訓を単純に47倍（47都道府県）すればいいわけではありませんが、「オールジャパン」でもきっと同じことができるはずです。「たたかう民意」に限界も敗北もありません。ともに頑張りましょう。